

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	担当課
1	コロナ防止対策に係る協力金事業	コロナ感染拡大防止対策や町内消費喚起協力を行った町内に事業所を有する者に対して、一事業者あたり最大10万円の協力金を支給。	25,350,000	25,350,000	R2.7.1	R3.2.19	各事業者がそれぞれ感染拡大防止対策や消費喚起の取組を行い、特に感染拡大の防止に有効であった。	地域づくり推進課
2	上水道会計補助事業	上水道利用者に対して基本料金の減免(8か月)に要する費用を交付。	33,154,005	33,154,005	R2.7.1	R3.3.25	新型コロナウイルス感染症が住民生活や地域経済に影響をもたらす中、利用者の経済的負担を軽減することで、住民生活や経済活動を支援することができた。	上下水道課
3	給食費の無償化事業	子育て世帯の経済的負担軽減等を鑑み、給食費を無償化。こども園、小学校、中学校の給食調理のための材料費等に充てる補助を交付。	8,870,300	8,870,300	R2.7.1	R3.3.19	コロナ禍で世帯収入が減る家庭がいる中で、給食費を無償化できたことは、子育て世帯にとって経済的負担の軽減を大きく図れた。	教育委員会
4	GIGAスクール関連整備事業	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、タブレット端末等を整備する。	12,439,680	12,439,680	R2.9.17	R3.3.31	タブレット端末を整備できたことにより、休校時に自宅と学校との双方向によるオンライン授業が実施できた。	教育委員会
5	ケーブルテレビ支援事業	住民生活の緊急支援及び感染症防止等のため、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした町政情報を発信している第3セクターCATVの全加入者(加入率84.9%)を対象とした基本使用料の減免相当額を補助金として給付する。	26,406,310	26,406,310	R2.7.1	R3.3.19	難視聴地域である下市町のケーブルテレビ視聴料を補助することで、コロナを理由とするケーブルテレビの解約等を生じさせることなく、住民の情報伝達手段を維持することにつながった。	総務課
6	必需物品供給事業	住民生活の緊急支援及び感染症防止等のため町内全世帯にマスク・アルコール消毒液等を配布する。	12,100,162	6,100,162	R2.6.15	R3.3.30	品薄で調達が困難であったサージカルマスク4,100個、種子消毒用アルコール2,500個を購入し、町内世帯に配布し、感染拡大の防止に有効であった。	総務課
7	公共的空間安全・安心確保事業	役場をはじめとする町内の公共施設について、感染症防止等のためマスクや消毒液等の配置及び体温計や隔壁等の設置を行う。	9,194,856	6,194,856	R2.4.17	R3.8.10	・マスクや消毒液等の配置及び体温計や隔壁等の設置することにより感染拡大の防止に有効であった。 ・多数の人が利用する施設において、マスクや消毒液等を配置することで、感染予防が図れた。	総務課 教育委員会

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	担当課
8	下市町プレミアム商品券 発行事業	購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券(7千円分の商品券を3千円で販売)を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。	139,445,543	79,445,543	R2.8.1	R3.3.31	町内使用限定のプレミアム付商品券を発行し、地域経済再生のきっかけ創出と共に、町内店舗のPRにも繋がった。	地域づくり推進課
9	緊急会計年度任用職員事業	コロナの影響により、企業等から採用内定を取り消されたもののうち、就労を希望する下市町内に住民登録をしている者を、会計年度任用職員として採用する。	110,934	110,934	R3.1.1	R3.3.31	会計年度任用職員を雇用するとともに、職員の手当を支給することができ、感染症対応に必要な人員体制の確保ができた。	総務課
10	特別定額給付金業務(対象者拡大分)	特別定額給付金について、国対象外のR2.4.28以降R3.3.31までに生まれた者に100千円を支給する。	900,000	900,000	R2.8.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響による子育ての負担増加や収入減少に対する支援につながった。	総務課
11	子育て応援商品券交付事業	高校生までの子どもがいる世帯を応援するため、世帯主に対してプレミアム商品券を配布する。	5,939,728	3,018,728	R2.8.1	R3.3.10	高校生までの子どもがいる世帯を応援するため、世帯主に対して子育て応援プレミアム商品券を配布した。1人あたり、7千円のプレミアム商品券を配布した。子育て世帯からは、学用品をはじめ体操服などの購入に使用でき、大いによこばれとともに子育て支援に大きな効果があった。	健康福祉課
12	木工品魅力発信事業	町の特産品である割箸・三宝の地域内・外のプロモーション等を行う。	1,300,000	1,300,000	R2.8.1	R3.2.10	各組合主導で町の特産品プロモーション等を行い、魅力発信と共に特産品の知名度向上にもつながった。	地域づくり推進課
13	指定管理維持体制持続化事業	指定管理者制度を導入しているやすらぎ村について、休止等からの再開後の円滑な管理運営を行う観点から、指定管理者が実施する環境整備等に補助(整備補助)を行う。1施設3,000千円を上限。	3,000,000	3,000,000	R2.8.1	R2.12.10	指定管理者が指定管理体制維持のために必要と考える環境整備等を行い、現在の営業継続の契機にもなっている。	地域づくり推進課
14	新しい生活様式対応事業	住民生活の社会生活正常化に向け、役場・地域でのアルコール等の予防用品等の確保、また空調施設のない避難所での作業や屋外も含めた公共施設での消毒作業等が生じた場合に使用する空調服の整備を行う。	10,131,018	10,131,018	R2.8.1	R3.4.21	消毒液の配置及び空調服の整備することにより感染拡大の防止に有効であった。	総務課 健康福祉課 生活環境課

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	担当課
15	リモート環境等整備事業	接触防止等を推進し感染拡大防止を図るため、郵送手続きの推進、リモート環境等の構築を行う。	10,903,159	10,903,159	R2.8.1	R3.3.31	・テレワークやオンライン会議等の整備することにより感染拡大の防止に有効であった。 ・毎年、福祉医療の更新申請手続きで混雑していた窓口が、郵送手続きにすることにより、来庁者が激減し感染拡大防止に大変有効であった。(受給者 518人) ・毎年8月更新の外出支援タクシー事業について、従前は窓口交付でしたが、新型コロナウイルス感染症により密や人の往来を避け感染防止を目的に郵送による手続きに変更した。高齢者外出支援タクシー事業1,115名、障害者外出支援タクシー事業113名。窓口の密、不特定の方々との接触をたけたことにより、大いに新型コロナウイルス感染症防止に効果があった。 新型コロナウイルスワクチン予防接種実施にあたり、接種方法、接種体制、ワクチン効果等々について国や県の説明会をリモートにより行うことができた。この結果、感染防止の観点か不特定の方々との接触、会議開催時の密などが防止され、職員としての安全・安心に大きく効果があった。	総務課 住民保険課 健康福祉課
16	ケーブルテレビ機器整備事業	下市テレビにおいて新たな機器整備を行い、コロナの影響で町主催の式典等に参列できない場合、また感染症リスクを減らすため式典等の参列者を最小限とするため生中継で対応する。また、取材・編集の省力化を図ると共に、各地の観光名所等の映像コンテンツ作成にも活用する。また、災害時は災害状況の確認機器としても使用する。	4,492,400	4,492,400	R2.8.1	R3.2.19	・下市テレビでの生中継等を増加することにより他社との接触機会を減らし、感染拡大の防止に有効であった。 ・従前、9月の敬老月間において「おたっしゃ下市笑いの集い」を下市観光文化センターで開催しておりましたが、対象者が高齢者であり重症化リスクの度合いが非常に大きく、感染防止の観点からも、落語を下市テレビで収録し、高齢者がご自宅のお茶の間に鑑賞できるように取り組んだ。感染すると特に重症化陥る高齢者にとっては、安全・安心に繋がり、大いによろこばれ、大きな効果があった。	総務課 住民保険課 健康福祉課
17	公共交通応援事業	感染拡大防止のため、町内に本社があるバス運行会社のスクールバス(現行6台)における抗菌・抗ウイルス・換気対策及びバス運転席仕切りカーテン隔壁の設置等に係る費用に対して補助を行う。	1,000,000	1,000,000	R2.8.1	R3.1.21	スクールバス内を抗菌・抗ウイルス加工を行い、ウイルスや菌を不活性化させると共に、運転席を仕切る等の感染対策により、感染予防に寄与できた。	教育委員会

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	担当課
18	地域活性化団体等持続化事業	町が支援を行っている(過去含む)団体等に対し、経済活動活性化に向けコロナ収束後の事業継続を条件に1団体100千円の支援を行う。	1,000,000	1,000,000	R2.8.1	R3.3.31	各団体等がコロナ収束後を見据えた事業を行うことにより、現在の活動継続の契機にもなっている。	地域づくり推進課
19	生ごみ処理機購入補助事業	感染症対策として、外出自粛を求めている現状で、家庭内のごみが増えていることを考慮し、生ごみ処理機購入した者に対し補助を行う。	137,300	137,300	R2.8.1	R2.10.21	生ごみ処理機購入補助実績2件(137,300円)。生ごみ処理機を導入することで、生ごみの排出量を減らし、感染症対策に少なからず寄与できた。	生活環境課
20	車両整備事業	コロナ感染拡大により、委託業者で運行しているスクールバス6台で、町内に幅広く児童生徒等が居住しているため分散登下校等の対応が困難である場合に、役場での送迎対応が必要となるため車両整備を行う。また、その車両を使用して警報発令時等の急な送迎にも対応できる。	4,177,000	4,177,000	R2.8.1	R2.12.10	感染予防のために、分散登下校等に対応するため車両整備を行い、児童生徒の送迎時の人の密の回避を行い感染予防に寄与できた。	教育委員会
21	公共施設安全安心整備事業	町内の教育施設等(認定こども園・小学校・中学校・観光文化センター)において、新しい生活様式に対応するため、空気清浄機及びサーモグラフィを設置する。	13,578,700	13,578,700	R2.8.1	R3.9.30	学校・園の教室に空気清浄機を設置して、冬場の換気の悪い密閉空間の空気清浄を図れた。また、サーモグラフィを設置して、施設に入る前に検温することで、感染拡大を予防できた。	教育委員会
22	インフルエンザ予防接種助成事業	現在通常のインフルエンザは予防薬がありインフルエンザ予防のため高齢者のみの助成(本人負担2千円)を実施していたが、予防接種によりインフルエンザ予防を強化し新型コロナウイルス予防に重点を置き住民の不安を解消する取り組みを行う。	12,504,160	7,716,160	R2.8.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大防止に重点を置き、65歳以上の高齢者の自己負担額を無料とした。以外の年代層についても2,000円を町負担して、自己負担額の減額を行うとともに、未だ経験のしたことのないコロナウイルス感染防止と住民の不安解消に大いに効果があった。	健康福祉課
23	町税等コンビニ収納対応事業	「新しい生活様式」の「3密」(密集、密接、密閉)対策で、感染拡大の防止の観点から、窓口の時間制限がなく日昼夜とわず人混みを避けて納付が可能となるコンビニ納付及び時間と場所を選ばず外出せずに自宅等で納付ができるスマホ決済のシステム導入(改修)を実施し、納付者の安心と安全を図る。	8,765,658	8,765,658	R2.8.1	R3.3.25	令和2年度までは、銀行または窓口での納付であったが、令和3年度にコンビニ収納が追加され、コンビニ等での収納件数が2,232件となった。納付方法の多様化により蜜を回避でき感染拡大の防止に有効であった。	税務課